

ニュージーランド準備銀行が政策金利を0.25%ポイント引き下げ

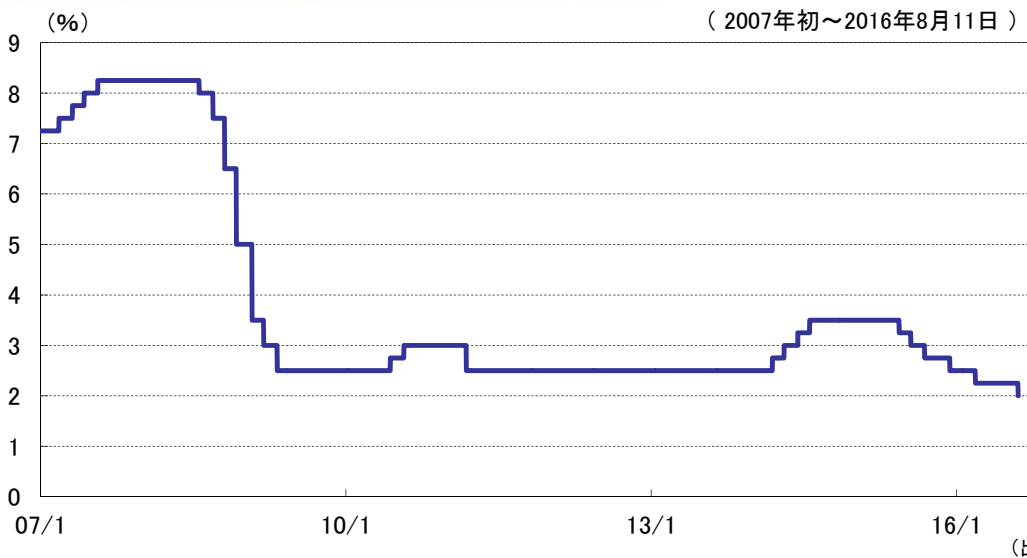
2016年8月12日

<ニュージーランド準備銀行が0.25%ポイントの利下げ>

8月11日(現地、以下同様)、RBNZ(ニュージーランド準備銀行)は政策金利を0.25%ポイント引き下げ、過去最低の2.00%にすると発表しました。ブルームバーグの事前調査によると、エコノミストの全員が利下げを予想していたため、予想通りの結果となりました。

RBNZは2014年3月以降、4回連続で0.25%ポイントずつ、計1.00%ポイントの利上げを行い、政策金利を3.50%とした後、据え置きを続けていました。その後、2015年6月に利下げを開始し、3回連続で0.25%ポイントずつ、計0.75%ポイントの利下げを行いました。その後は、2015年12月、2016年3月と間をあけて0.25%ポイントの利下げを行っていました。2015年6月から始まる今回の利下げ局面では6回目、累積で1.50%ポイントの利下げとなりました。

ニュージーランドの政策金利の推移



<利下げの背景>

RBNZは声明文で、想定を大幅に上回る通貨高と低インフレを指摘しており、これらが今回の利下げの主因であると考えられます。

為替については、貿易加重の為替レートが6月の金融政策報告書で想定していた水準より大幅に高いと指摘しました。通貨高に伴う輸入財物価の下落がインフレ目標の達成を難しくすると述べ、通貨の下落が必要であると通貨高を強くけん制する姿勢を示しました。

インフレ率については、通貨高を主因に低迷が続くと想定しており、インフレ率見通しが引き下げられました。また、長期的な期待インフレ率は2%付近で安定しているものの、インフレ率の持続的な弱さがインフレ期待のさらなる低下を招くリスクがあると懸念を示しました。

景気については、引き続き乳製品部門が厳しい状況にある一方で、移民の流入や観光、緩和的な金融政策などにより、成長率が支えられると評価しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

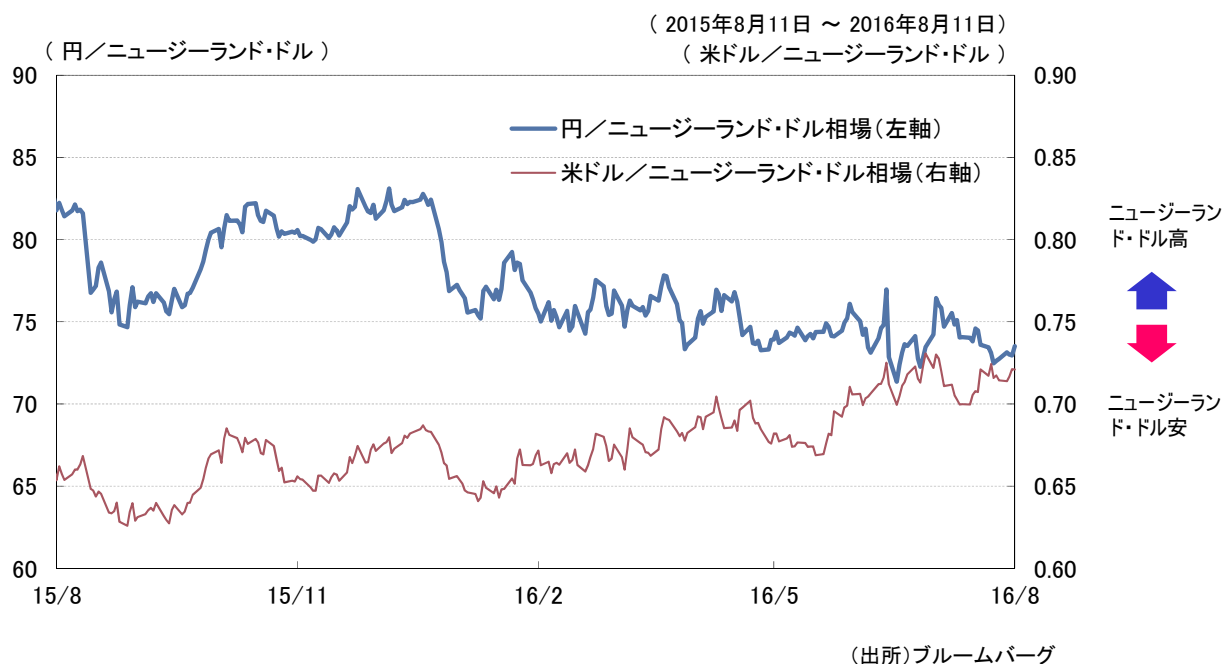
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通し>

RBNZは声明文で、金融政策は緩和的であり続けるだろうと述べています。加えて、将来の平均的なインフレ率をインフレ目標の中央値(2%)付近で推移させるために、さらなる利下げが必要になるかもしれないと述べました。金融政策報告書の90日物銀行手形金利の見通しからもRBNZが追加利下げを見込んでいることが示唆され、今後の追加利下げの可能性は高いと考えられます。ただし、全国的に上昇を続ける住宅価格が金融の安定性に影響を与えると懸念を示しており、大幅な追加利下げには慎重な姿勢もうかがえます。

RBNZが追加利下げを見込んでいることや、緩和的な金融政策姿勢と通貨高に対する懸念を示していることがニュージーランド・ドルの上値を重くすると考えられます。一方で、やや持ち直しの動きを見せている乳製品価格や、市場環境の落ち着きを背景とした堅調な株式市場などリスク資産の動きが、ニュージーランド・ドル相場の上昇材料になると考えられます。また、利下げが実施されたものの、政策金利は2.00%、10年国債利回りは約2.2%と、金利水準は主要先進国に比べて相対的に高いため、海外投資家の資金流入がニュージーランド・ドルを下支えすると期待されます。

ニュージーランド・ドルの推移



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会